



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東  
 コード番号 9622 URL <http://www.space-tokyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)若林 弘之  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括本部長 (氏名)林 顕 (TEL) 03(3669)4008  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 平成26年9月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	24,078	19.1	1,742	26.9	1,736	26.7	1,053	27.6
25年12月期第2四半期	20,218	17.7	1,373	14.4	1,371	14.5	825	17.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	47.94	—
25年12月期第2四半期	37.56	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	29,565	22,235	75.2
25年12月期	28,302	21,752	76.9

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 22,235百万円 25年12月期 21,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	14.00	—	26.00	40.00
26年12月期	—	20.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※25年12月期期末配当金の内訳 : 普通配当14円00銭、特別配当12円00銭

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,590	3.2	2,870	5.7	2,860	5.4	1,700	0.6	77.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年12月期 2 Q	24,182,109株	25年12月期	24,182,109株
② 期末自己株式数	26年12月期 2 Q	2,210,693株	25年12月期	2,210,531株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年12月期 2 Q	21,971,489株	25年12月期 2 Q	21,972,209株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期財務諸表	P 4
(1) 四半期貸借対照表	P 4
(2) 四半期損益計算書	P 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P 7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(セグメント情報等)	P 8
(重要な後発事象)	P 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成26年1月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種経済政策の効果が下支えする中で企業収益や企業の業況判断が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

ディスプレイ業界におきましては、消費税率引き上げによる駆け込み需要と反動による影響を受けたものの、前事業年度に引き続き商業施設の新規出店及び定期借家契約満了によるリニューアルの受注が増加しました。

このような状況の下、当社は企画・開発、設計、監理、施工及びアフターメンテナンスまでの一貫した総合力を発揮し、商業施設の環境設計及び環境工事並びに内装監理業務等の受注とともに、多くのテナント工事を受注することができました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は240億78百万円(前年同四半期比19.1%増)、営業利益は17億42百万円(前年同四半期比26.9%増)、経常利益は17億36百万円(前年同四半期比26.7%増)、四半期純利益は10億53百万円(前年同四半期比27.6%増)となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の業績は次のとおりであります。

#### a. 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、新規出店が増加したことに加え、ショッピングセンターの定期借家契約満了によるリニューアルが増加したため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は25億71百万円(前年同四半期比9.2%増)となりました。

#### b. 複合商業施設

複合商業施設分野では、既存施設の大型リニューアルにおけるデベロッパーからの環境設計及び内装監理業務等を含む総合的な受注により、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は19億26百万円(前年同四半期比182.0%増)となりました。

#### c. 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、お客様の多業態化に伴う新規出店及びナショナルチェーンを中心に既存店舗への設備投資が増加したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は36億46百万円(前年同四半期比25.3%増)となりました。

#### d. 衣料専門店

衣料専門店分野では、ナショナルチェーンを中心としたお客様の積極的な出店計画により新装工事が増加し、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は69億10百万円(前年同四半期比23.0%増)となりました。

#### e. 各種専門店

各種専門店分野では、新規商業施設への出店及び既存商業施設の定期借家契約満了によるリニューアルに伴う出店が増加したほか、新規事業分野への取り組みにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は68億10百万円(前年同四半期比9.5%増)となりました。

#### f. コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、出店計画の見直し及び既存店舗への設備投資が一段落したことにより、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は13億54百万円(前年同四半期比19.1%減)となりました。

#### g. サービス等

サービス等分野では、オフィス及びショールームのリニューアルに伴う受注が増加したため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は4億29百万円(前年同四半期比15.4%増)となりました。

#### h. 余暇施設

余暇施設分野では、前事業年度に引き続き商業施設内におけるアミューズメント施設の受注が堅調に推移したことに加え、レジャー施設関連のリニューアルが発生したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は4億29百万円(前年同四半期比11.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は295億65百万円(前事業年度比12億62百万円増加)となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ8億85百万円増加し、195億50百万円となりました。主な要因は、完成工事未収入金が14億30百万円減少したものの、現金及び預金が18億63百万円、未成工事支出金が4億51百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ3億76百万円増加し、100億15百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が3億24百万円増加したことによるものです。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は73億29百万円(前事業年度比7億79百万円増加)となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ8億29百万円増加し、52億48百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が2億52百万円減少したものの、売上高の増加に伴い工事未払金が10億87百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ50百万円減少し、20億81百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金が55百万円減少したことによるものです。なお、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金を長期未払金に振り替えております。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は222億35百万円(前事業年度比4億83百万円増加)となりました。主な要因は、利益剰余金が4億82百万円増加したことによるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ17億63百万円増加し、95億57百万円(前事業年度比22.6%増)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億56百万円の収入(前年同四半期累計期間は7億94百万円の収入)となりました。主な支出要因は、法人税の支払が9億10百万円、たな卸資産が4億53百万円増加したことによるものです。主な収入要因は、税引前四半期純利益の計上が17億40百万円、売上債権が14億72百万円減少、仕入債務が10億87百万円増加したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億23百万円の支出(前年同四半期累計期間は4億38百万円の収入)となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入が1億20百万円あったものの、有形固定資産の取得により4億45百万円、定期預金の預入により2億20百万円を支出したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億69百万円の支出(前年同四半期累計期間は3億71百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払が5億69百万円あったことによるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月1日発表の通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,694,530	10,557,678
受取手形	1,249,926	1,207,796
完成工事未収入金	7,052,265	5,622,012
未成工事支出金	1,378,938	1,830,026
材料及び貯蔵品	6,641	8,959
その他	318,518	347,607
貸倒引当金	△36,261	△23,562
流動資産合計	18,664,558	19,550,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,186,382	2,137,852
土地	5,215,734	5,215,734
その他(純額)	237,144	610,550
有形固定資産合計	7,639,261	7,964,138
無形固定資産	76,878	155,495
投資その他の資産	1,922,248	1,895,465
固定資産合計	9,638,388	10,015,098
資産合計	28,302,946	29,565,616
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,559,987	2,647,893
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	938,676	686,240
賞与引当金	64,449	186,112
完成工事補償引当金	46,459	45,503
受注損失引当金	151,700	99,120
その他	1,357,677	1,283,673
流動負債合計	4,418,949	5,248,543
固定負債		
長期未払金	—	427,307
退職給付引当金	1,706,361	1,650,492
役員退職慰労引当金	421,302	—
その他	3,735	3,427
固定負債合計	2,131,398	2,081,227
負債合計	6,550,348	7,329,770

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,566,788	3,566,788
利益剰余金	16,439,723	16,921,894
自己株式	△1,725,874	△1,726,022
株主資本合計	21,676,175	22,158,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,422	77,648
評価・換算差額等合計	76,422	77,648
純資産合計	21,752,597	22,235,845
負債純資産合計	28,302,946	29,565,616

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	20,218,606	24,078,297
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	17,873,941	21,335,568
<b>売上総利益</b>	<b>2,344,665</b>	<b>2,742,729</b>
販売費及び一般管理費	971,191	1,000,465
<b>営業利益</b>	<b>1,373,474</b>	<b>1,742,263</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	687	994
受取配当金	11,407	11,535
その他	5,242	4,254
営業外収益合計	17,337	16,784
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,604	2,194
売上割引	10,734	12,441
その他	4,384	7,741
営業外費用合計	19,723	22,376
経常利益	1,371,088	1,736,670
<b>特別利益</b>		
厚生年金基金清算益	—	5,588
特別利益合計	—	5,588
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	518	2,160
特別損失合計	518	2,160
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>1,370,570</b>	<b>1,740,099</b>
法人税、住民税及び事業税	621,829	664,412
法人税等調整額	△76,639	22,255
法人税等合計	545,190	686,668
<b>四半期純利益</b>	<b>825,380</b>	<b>1,053,431</b>



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,370,570	1,740,099
減価償却費	127,827	112,268
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,608	△12,699
賞与引当金の増減額(△は減少)	103,130	121,663
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△41,429	△55,868
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23,251	△421,302
その他の引当金の増減額(△は減少)	27,805	△53,535
受取利息及び受取配当金	△12,094	△12,529
支払利息	4,604	2,194
売上債権の増減額(△は増加)	△840,366	1,472,383
たな卸資産の増減額(△は増加)	△446,315	△453,406
仕入債務の増減額(△は減少)	746,904	1,087,906
固定資産除売却損益(△は益)	518	2,160
長期末払金の増減額(△は減少)	—	427,307
その他	54,082	△97,153
小計	1,134,097	3,859,485
利息及び配当金の受取額	11,077	9,995
利息の支払額	△4,358	△2,218
法人税等の支払額	△346,328	△910,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	794,488	2,956,463
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△220,000
定期預金の払戻による収入	500,000	120,000
長期預金の解約による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△135,862	△445,163
投資有価証券の取得による支出	△12,269	△3,101
無形固定資産の取得による支出	△16,638	△80,161
その他	2,974	5,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,203	△623,377
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△378	△383
配当金の支払額	△370,472	△569,404
自己株式の取得による支出	△340	△150
自己株式の売却による収入	33	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371,157	△569,938
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	861,534	1,763,147
現金及び現金同等物の期首残高	8,643,622	7,794,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,505,156	9,557,678

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。